

2020年11月13日

苫小牧市長 岩倉博文様

北海道平和運動フォーラム日胆地域協議会  
代表 田畑明洋

## 「高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れ拒否」を求める要請書

### 【要請趣旨】

貴職におかれましては、日頃より町民の生活・福祉・教育の充実と発展のためにご尽力されていることに深く敬意を表します。

さて、10月8日、後志管内寿都町の片岡春雄町長は、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のごみ」の最終処分場選定に向けての第一段階にあたる「文献調査」への応募を正式に表明しました。また、同じく後志管内の神恵内村では村議会が「調査」応募を求める請願を採択し、同村の高橋昌幸村長は議会の意向を尊重するとして、10月9日、「調査」応募を明らかにしました。寿都町、神恵内村ともに「調査」の応募に向けて住民の理解を得たいとして、経済産業省・日本原子力研究開発機構による説明会を開催してきましたが、賛否は割れたままで大多数の住民からの賛成が得られたとは言い難く、「調査」への応募は反対意見を軽視した一方的な決定といわざるを得ません。

「核のごみ」の処分地をめぐるっては、2017年7月に経済産業省が、日本全国を「最適地」「適地」「適さない地域」に色分けした「科学的特性マップ」（以下「特性マップ」）を公表しました。「特性マップ」によると、道内の陸地面積で約3割、自治体数にして86市町村が、「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域」で、かつ「輸送面でも好ましい」とされる「最適地」に該当するとされ、苫小牧市もその中に含まれています。

「特性マップ」は、日本全国の国土から「最終処分に適さない地域」として火山、存在が確認されている活断層、炭田や油田などがある地域を除いただけの地図であり、その他の場所において、長期にわたって高い放射線を出し続ける「核のごみ」を安全に処分できることを保障したものではありません。

さらに、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震や2016年4月の熊本地震を例に見ても分かる通り、震度6以上の地震動を引き起こす大地震がどこで起きても不思議ではなく、「核のごみ」を安全に処分できる安定した地層は、国内にはほとんどありません。

また最終処分場を誘致することは、風評被害をもたらし、北海道の基幹産業である農業、畜産業、水産業を中心とした第1次産業に大きな悪影響を与え、地域産業の衰退を招きかねません。

以上により、貴職に対して以下の要請をします。

### 【要請事項】

- 一、市内への高レベル放射性廃棄物の最終処分場および原子力関連研究施設の受入拒否の考えを示し、処分場選定に向けた「文献調査」に応募しないこと。

以上